

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0010

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	ネット同時配信時代におけるコンテンツ権利処理円滑化事業			担当部局庁	情報流通行政局				
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	情報通信作品振興課 課長 三島 由佳				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する 計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「知的財産推進計画2019」(知的財産戦略本部決定) 「規制改革推進に関する第5次答申」(令和元年6月6日規制改革推進会議決定) 「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送のインターネット同時配信の本格化等に備え、コンテンツに係る権利処理を迅速かつ円滑に行うことができる環境整備を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送事業者、番組製作会社、音効会社、コンテンツ配信事業者等が、アウトサイダー(著作権等管理事業者が著作権等を管理していない権利者をいう。以下同じ。)の楽曲をコンテンツに利用する際、当該アウトサイダーの特定から許諾交渉、使用料決済までを一体的に処理することを可能とする共通権利処理システムを設計・構築し、当該システムの実証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	150		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	150		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	0	150	「新しい日本のための優先課題推進枠」150百万円					
	その他	0	0						
	計	0	150						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	音楽分野における権利情報データベースやブロックチェーン技術等を活用し、共通権利処理システムを整備する。	共通権利処理システムの整備の件数	成果実績						
			目標値					1	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「成長戦略フォローアップ」I. 1. (2) ii) ①ウ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
共通権利処理システムに登録されたアウトサイダーの楽曲の数	活動実績		曲	-	-	-	-	-	
	当初見込み		曲	-	-	-	-	500	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額 / 共通権利処理システムに登録された楽曲の数	単位当たりコスト					百万円	-	-
			計算式	百万円/曲	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
				実績値					
				目標値					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)				
					施策の進捗状況 (実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
				成果実績					
			目標値						
			達成度	%					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「成長戦略フォローアップ」、「知的財産推進計画」への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	共通権利処理システムの技術仕様書及び運用ガイドラインを策定するためには、著作権等管理事業者、アウトサイダー、放送事業者等の利害の調整が困難な関係者が実際に近い環境で実証実験を行い、詳細な技術的要件や運用ルールについて合意することが求められるため、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年5月に改正放送法が成立したことに伴い、NHKが常時同時配信を開始する予定となっているなど、権利処理の迅速化・円滑化のための環境整備は喫緊の課題となっており、本事業は目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、優先度も高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			

